

藤井浩人TIMES

— 未来への挑戦 — Vo.1



御挨拶

日頃より、私、藤井浩人の活動に御理解、御協力を賜り、誠にありがとうございます。

早いもので私の辞職に伴う昨年の市長選挙から1年が経ちました。名古屋高裁での有罪判決という結果にも関わらず、19088票、という多大なる御支援と御支持をいただき、市長職を続けさせていただくことができました。

政治の世界の常識では、収賄容疑で逮捕、起訴された時点で市長職を続けることなど考えられません。でしたが皆さまの御力のお陰で1期4年の任期を全うすることができ、2期目にも送り出していただきました。

しかしながら、御存知の通り、昨年12月11日付で最高裁判所より上告棄却の決定通知が届き、辞職止む無しとなってしまいました。

本当に悔しいです。真実に目と向き合い、検察組織、司法への憤りはもちろんですが、何より、皆さまと約束し、御期待いただいた美濃加茂市政を、もっと担いたかったです。将来への手応えを感じ始めていました。

辞職後すぐに支援者の皆さまに御報告と、考えましたが、一方で次の美濃加茂市政を託せる人に、

確実に引き継ぐことが私の使命だと捉え、尽カして参りました。5年間、私の方針を理解し、心から支えてくださった伊藤誠一市長の誕生に安堵しています。

最高裁の決定は受け入れられません。日本の司法には、大きな問題があることを身をもって知ることとなりました。

経済的にも厳しい状況は続きますが、刑事裁判から民事裁判に場を移し、事実を公にするために、引き続き事件と向き合っていくことが私の使命であり、信じてくださる皆さまへの責任だと考えています。

これで政治家としての活動を終わらせるわけにはいきません。執行猶予期間の3年は選挙に出ることができませんが、皆様とお約束した美濃加茂の未来、日本の未来のために再び政治家として挑戦できるよう、日々、努力を重ねて参ります。

今日までの御支援に心からの感謝と、大変恐縮ではありますが、今後も御指導、御鞭撻、御力添えをいただきますことと、何卒、宜しくお願い申し上げます。

平成30年2月

藤井浩人

4年半の活動報告

就任時の活動報告を分野に分けて毎号紹介していきます。今回は「企業誘致と産業振興」です。私の市長就任は平成25年6月。その約半年前の平成24年10月にソニー子会社「イーエムシーエス」の撤退が発表され、同時期の平成24年12月に中蜂屋工業団地の造成工事が完成しました。

当時の社会情勢は、平成23年の東日本大震災による影響が大きく残ると同時に、ソニーに限らず日本の電機メーカーの厳しい状況が続き、大手企業の工場閉鎖が相継いでいました。その不況の波が美濃加茂市にも訪れたという報道が大きくされ、先行きの不透明感や閉塞感が漂っていました。

そんな中に、渡辺直由元市長からバトンを引き継ぎました。当時、4年間の藤井市政の「一丁目一番地」(最重要)の仕事は、ソニー撤退の対応と中蜂屋工業団地への企業誘致であると多くの市民の方々からご期待をいただきました。

まず、ソニー工場跡地は、小川県議や県の担当者と協議を重ね、平成26年「千趣会」の物流拠点「バルメゾン美濃加茂ディストリビューションセンター」を誘致することができました。中蜂屋工業団地においては、周辺自治体で売却先が決まらず塩漬けとなってしまう企業団地が存在するため、売却ができるのか心配の声や報道もありましたが、企業誘致条例の修正や、市職員の猛烈なPR、関係者の方々のご努力のおかげで、平



成26年5月全ての造成地に企業進出を決定することができました。また、企業誘致活動だけではなく、既存の企業の経営陣、または現場で働く方々との情報交換や意見交換をしっかりと行い、取り組むべき課題に官民が連携し責任を持って進めて行く姿勢を大切にしてきました。「ふるさと納税」では積極的にPRを行い、美濃加茂市への寄付総額は、2014年度は200万円でしたが15年度は約2億4千万円、16年度は

岐阜県内の市町村で最高の約9億7500万円に増加することができました。また企業訪問を繰り返す中で、ヤマザキマザックさんとの連携やタンドールさんとの新商品開発プロジェクト、私が辞職した後も、市とミツカンさんの意見交換などを進めていただいています。

今後、東海環状自動車道の全線開通と東回りの4車線化、名古屋へ向かう41号の渋滞解消のための6車線化と、まだまだ交通の要衝としての伸び代は大きくあります。時代の変化に対応して発展してきた美濃加茂市として、これから先、孫子の代まで素晴らしい環境を維持するために、地元企業とどのように成長していくのか、地元の皆さんの働く環境をどのように整えていくのか、さらには今後どのような業種の企業を誘致、成長を計っていくべきなのか、皆さまと考えていきたいと思っています。

藤井浩人前市長に聞く。Q&A

Q1 企業との意見交換では、どのような意見がありましたか？

A 経営者の方々との意見交換では、事業の拡大や工場の拡張といった企業の展望を知ることができました。時には、新商品の開発において市の担当部署との協力や、美濃加茂市にとってより魅力のある商品となるような提案をすることもできました。また、「雇用確保の厳しい現状」や、「物流における高速道路へのアクセス等の課題」もいただき、国や県の機関へ現場の声を届けたり、シルバー人材センターとの協力強化による規制緩和への方針決定など具体的な取り組みにも繋がりました。

お勤めの方々からは「通勤時の渋滞緩和」や「公共交通の利便性の向上」、「子育て施設の利用時間の延長」、「企業内保育の推奨」など意見交換は様々な分野に広がり、あい愛バスの拡充や保育環境の充実など、こちらも具体的な事業に繋がっています。まだまだ、ご意見をいただいたままで実現できていない課題がいくつもありますが、どの課題についても市役所内で検討していますので、これから伊藤市長のもと事業を実現していただけたと思います。

Q2 美濃加茂市に企業誘致するメリットや今後の課題は何ですか？

A これまで、企業誘致によるメリットは雇用と税収の確保だと言われてきました。しかし、昨今の美濃加茂市では、その他にも誘致企業と自治体が連携することで、職場体験による学生の学びの場の提や企業見学ツアーによる観光客の増加、地元をPRするような新商品の開発、自治体サービスへの民間視点からの提言など、より多くのメリットを見出しています。

今後の課題は、闇雲に企業誘致を進めるのではなく、人口や業種など地域資源をしっかりと把握し、戦略的に企業誘致を進め、誘致した企業にとっても有意義な移転となるようにサポートしていくことが求められています。また、立地企業の技術の高度化や、新たな事業へのチャレンジなど、企業の発展に向けた支援、きめ細かなフォローや情報交換を継続的に行うことが大切です。美濃加茂市の特性としては、交通の便がよく自然が豊かで住みやすいという特徴を活かし、企画や開発など専門性の高い分野や経営者を含めた本社移転にも活路を見出していける手応えを感じていました。また、この地域は多くの高校が充実している地域なので、若者が将来を考えた時に「こんな仕事をしてみたい」と見つけられるよう様々な業種の立地を始め、若い世代が地元に残って活躍できるような環境整備も大切だと思います。

今後の活動について

これまでは地域の活動や取り組みに、深く関わることができなかったのが、一人の参加者として、いろいろな活動にお邪魔し、貢献したいと考えています。また、政治家として再び活動するために、市長職を通じて感じた、これからの時代に必要な力や知識、経験を身に付けたいと思っています。特にこれからのグローバル社会で必要となる海外での知見や、コミュニケーション能力を高め、行政の中心地である東京で、大学や政府機関で学び、政治家としての能力も高めたいと考えています。

市長選挙が終わって日が浅いためまだ漠然としていますが、具体的に決まったら、しっかりとご報告させていただきます。

藤井前市長の裁判を担当した、郷原信郎弁護士の著書「青年市長は”司法の闇”と闘った」が昨年12月に発売されました。有罪判決を受けた冤罪事件の裁判について、逮捕の段階から最高裁判決が出る前までの流れが記されています。新聞やテレビの報道とは違い、弁護士目線で事細かに事件を知ることができ、いかに不可解な逮捕、起訴、裁判であるかを知ることができるので、ぜひ読んでいただきたいです。



公式サイト
hiroto-fujii.jp



ameba
ameblo.jp/fujii-hiroto/